

持続可能な社会を目指す

国際印刷大学校長・九州産業大学名誉教授 木下堯博

人類生存のための地球環境は、問題解決のため、Sustainability（持続可能性）学の体系化の必要にせまられている。地球環境の未来への世代のニーズに応えるために地球環境の有限性を明確にしなが、人類の発展の可能性を導き出すことが課題である。この背景は人間の社会経済システムの永続性も含まれていよう。これは環境のみでなく南北問題、貧困問題という課題の克服が不可欠であり、Sustainability 学の立ち上げが必要となった。

現在の学問分野は細分化が加速していて、相互の交流があまりなく、全体像が失われ、一層の分断化が進んで来ている。

大学の使命は長期的な視野で考え、過去からの示唆と未来に対する学問のあり方を模索しながら、国連の傘下にある IPCC(Inter-government Panel Climate Change) のような国際交流と社会の複雑化に対する真の理論を形成することが重要になっている。

この細分化された学問分野は 哲学、社会、人類、数理、生命、物質などに集約し、産業、社会、政府などとの交流を計りながら、発展させていき、Sustainable Development の社会を目指すことにある。(1)

印刷分野の学問分野は早急に体系化と統合化を計るには、環境や情報などの要素を加味しながら、持続可能な社会的要素をいかにして各学科目へ反映させるかが急務である。

地球上の人口は60億人から2050年には90億人と予想され、地球上での人類生存には最適化には限界がある。しかし、世界人口の増大とともに印刷需要は拡大するが、製紙分野などから地球資源の枯渇が見込まれよう。そのためには環境認証やPマークなどの取得により、資源と環境の両立が可能な社会像の形成を印刷及び関連各界で目標としていくことが大切である。2007年2月7日池袋のサンシャインでJAGATとの協賛で開催した「印刷メディアの最新情報 2007」でもこれらに関する報告がされた。その詳細はHPにて公開されている。(2)

官公需による印刷物発注は最安値から、値段が高くても環境にやさしい印刷物の購入へと徐々に拡大していくであろう。

国連の下部機関である IPCC がパリで開催され、2月2日に報告書がまとめられたが、人類のあらゆる活動は21世紀末、温室効果による温暖化により、平均気温最高6.4度、海面上昇59cmと予測され、これらを二分の一に抑えるための方策が提案された。(3)

印刷界でも持続可能な社会を希求する行動が緊急課題である。

参考文献

(1) 東京大学創立130周年記念；講演要旨(2007年2月3日)

(2) 国際印刷大学校 URL は www.media-line.or.jp/igu を

2007年4月から www.madia-igu.com に変更予定。

(3) IPCC(パリ会議)報告(2007年2月3日)

(2007年2月22日記・PAGE2007資料の補筆、印刷教育研究 No.22「2007年3月刊」)